

後の急激な経営環境の悪化に伴い、大幅な修正を余儀なくされました。そのため、これらに対応すべく今年 2 月に「収益改善緊急対策」を実施するとともに、本日発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、2003 年度単独経常利益 10 億円以上の確保を目指して、組織体制の改革、事業構造の改革、総コストの削減、財務体質の改善に向けて、その取り組みを開始いたしました。

しかし、前述の(4)中長期的な経営戦略、(5)対処すべき課題に記載しております「CREATE-21 計画」における事業環境認識並びに基本方針は変える必要のないものと確信しており、引き続き「CREATE-21 計画」をベースに強固な経営基盤の確立に向け創造的革新に取り組んで参ります。

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在 5 事業部体制を採り、事業利益責任体制(プロフィットセンター)を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛蓄電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、2001 年 2 月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携し内部監査の充実を図っております。

一方、経営内容の透明性を高めるため、IR 活動の拡充に取り組んでおります。インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

尚、先述の「事業再構築計画」に基づき、2003 年 3 月には、経営戦略の企画・立案と事業執行の分離を明確化するため、経営委員会を新設するとともに、カンパニー制を導入する予定にしております。また同時に、現行の本部機構及び本社管理部門はセンターとして再編し、独立した専門機能を持つ機関とすることにしております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の一部持ち直しなどにより、景気が底打ちする局面も見られましたが、公共投資や民間設備投資の減少、個人消費の低迷などからその回復力は極めて弱い状況で推移しました。また、株式市場も不振が続き、デフレの様相を一層強めるなど、企業を取り巻く環境は総じて非常に厳しい状況で終始しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、当中間期の連結ベースでの売上高は 609 億 6 千 6 百万円と前中間期に比べ 8 千 7 百万円(0.1%)の増加となりました。

利益面についてであります。当社におきましては、今年 2 月にまとめました「収益改善緊急対策」に基づき、合理化の推進、総人件費の削減など、様々なコストダウン施策に取り組んでまいりましたものの、売上高の減少や売価ダウンの影響が大きく、営業損益、経常損益の段階でともに赤字計上を余儀なくされました。この当社の業績悪化の影響を受け、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社は、総じて前中間期の利益を下回ることとなりました。これに対し、昨年大幅な損失を計上しました小型リチウムイオン電池の製造・販売子会社でありますジーエス・メルコテック株式会社は計画通り業績改善を進めております。一方、海外の子会社である台湾・中国の統一工業グループは順調に増収傾向を維持しておりますものの、利益面では前中間期を下回りました。

以上の結果、当社単独の赤字決算の影響が大きく、営業損失は10億2千7百万円（前中間期は営業損失5億9千3百万円）経常損失は10億4千4百万円（前中間期は経常損失13億2百万円）となりました。一方、当社単独の特別損益で、厚生年金基金代行部分の返上を厚生労働大臣より認可されたことによる返上益30億4千6百万円を特別利益として計上したこともあり、中間純利益につきましては7億7千4百万円（前中間期は中間純損失7億9千1百万円）となりました。

（2）セグメント別の状況

蓄電池・電源部門

売上高は483億2千5百万円と、前中間期に比べ20億1百万円（4.0%）の減少となりました。また、営業利益は7億3百万円と、前中間期に比べ3億4千2百万円（32.8%）の減少となりました。

蓄電池の内、鉛蓄電池につきましては、自動車用電池は新車用が好調に推移しましたものの、補修用は販売価格低下の影響を大きく受けました。また、産業用電池におきましても、フォークリフト用電池、据置用電池、小型鉛電池ともに設備投資抑制の影響や競争激化に伴う販売価格低下により苦戦を強いられました。小型リチウムイオン電池につきましては、引き続き販売価格の大幅な低下はありますものの、これをカバーする売上数量を確保することが出来ました。この結果、小型リチウムイオン電池の収益改善は予定通り進めることが出来ました。

電源につきましては、公共投資の削減や民間設備投資の抑制とそれに伴う競争が激化し、厳しい収益環境が続きました。

照明器・特機部門

売上高は73億2千4百万円と、前中間期に比べ19億1千8百万円（35.5%）の増加となりました。また、営業損失は1億1千万円と、前中間期に比べ2千6百万円の損失額の減少となりました。

照明器につきましては、施設照明分野は補修需要を中心に堅調に推移し、またUVS（紫外線照射装置）遠紫外線応用分野も液晶・半導体需要が回復しました。しかしながら、販売価格の低下の影響は否めず、営業損失の解消には至りませんでした。

特機につきましても、電源応用・小型充電器の売上が好調でありました。

その他部門

売上高は53億1千6百万円と、前中間期に比べ1億7千万円（3.3%）の増加となりました。これに対し、営業利益は4億8千9百万円と、前中間期に比べ3千3百万円（6.4%）の減少となりました。

これは、販売子会社を中心に自動車関連機器販売が堅調でありましたものの、利益面では厳しい状況が続いたことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物は63億5千5百万円となり、前期末と比べ19億3百万円減少しました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億8千8百万円のプラス（前中間期と比べ1億4千8百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益は投資有価証券売却益や厚生年金基金代行部分返上益を相殺するとマイナスとなりましたものの、減価償却費や売上債権の減少に伴うプラス要因がこれを上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億4千7百万円のマイナス（前中間期と比べ6億1千7百万円の支出減）となりました。これは、主として中国上海での小型リチウムイオン電池関係の増産設備や当社本体の合理化・更新投資など有形固定資産の取得による支出等が発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千万円のマイナス（前中間期は41億6千6百万円のプラス）となりました。これは、上記小型リチウムイオン電池関係の設備投資資金や同じく中国無錫でのフォークリフト用電池製造子会社設立のための投資資金による増加に対し、グループファイナンスの導入による資金の効率化に努めたことによるものであります。

（４）利益配当

当中間期の配当金につきましては、とりわけ当社単独におきまして、営業損失、経常損失の計上を余儀なくされるという厳しい収益環境を踏まえ、昨年と同様見送らせて頂きます。

尚、期末の配当金につきましても、同様の理由により、無配を予定しております。株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫びいたします。

（５）通期の見通し

今後の見通しではありますが、デフレ不況の進行下、米国経済の変調や株安が続き日本のみならず世界的に先行き不安が強まる経済動向にあって、当社グループの事業環境はますます厳しくなるものと予想いたします。

当社グループでは、本日発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、カンパニー制の導入を柱とした「組織体制の改革」、業務の効率化と営業力強化を図る「事業構造の改革」、調達コストの大幅削減・海外生産拠点からの製品調達の拡大・希望退職者募集の実施などによる「総コストの削減」、資産圧縮と借入金削減の徹底による「財務体質の改善」、などを2004年3月までに完了させる所存であります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高1,250億円、営業利益10億円、経常利益5億円、当期純利益0億円を、また単独業績につきましては、売上高770億円、営業損失10億円、経常損失5億円、当期純利益0億円を予想しております。

尚、小型リチウムイオン電池事業に関しましては、去る10月3日に発表いたしました通り、業界トップの三洋電機株式会社と提携することとし、ジーエス・メルコテック株式会社の株式の51%相当を三洋電機株式会社へ譲渡する予定にしております。今後、同事業に関しましては、両社の協力により着実な発展を期して参ります。